

行歯会だより 第185号

(行歯会 = 全国行政歯科技術職連絡会) 令和5年7月発刊



1 「歯科行政職に向けた健康危機管理—リスクコミュニケーションについて考える—」 (P.1)

国立保健医療科学院 健康危機管理研究部
主任研究官 竹田 飛鳥

2 日本災害歯科保健医療連絡協議会ワーキンググループの報告 (P.3)

静岡県 健康福祉部健康局健康増進課
主幹 種村 崇
【行歯会 災害担当理事】

3 第72回日本口腔衛生学会学術大会参加報告 (P.4)

東京都 西多摩保健所 企画調整課保健医療担当 川久保 葉
東京都 南多摩保健所 企画調整課保健医療担当 静間 夕香
東京都 多摩立川保健所 企画調整課保健医療担当 赤城 裕理
東京都 多摩小平保健所 企画調整課保健医療担当 杉本 美沙

4 都道府県 世話役のつぶやき (P.5)

広島県 西部保健所広島支所 保健課
主査 足立 由佳

5 令和5年度第1回理事会報告 (P.6)

1 「歯科行政職に向けた健康危機管理—リスクコミュニケーションについて考える—」

国立保健医療科学院 健康危機管理研究部
主任研究官 竹田 飛鳥

1 なぜ健康危機管理の道に？

皆様、はじめまして。国立保健医療科学院 健康危機管理研究部の竹田飛鳥と申します。(写真は埼玉県にある東武動物公園で大人の為の飼育体験をしたときに撮ったもので、アザラシさんにはそっぽ向かれてしまいました…)

2020年4月に国立保健医療科学院に入職し、今年度で4年目を迎えました。普段は所属している研究部名のとおり、健康危機をもたらす事象の情報収集・解析、その対策や準備などの研究や研修に携わっています。健康危機といっても自然災害や、医薬品、食中毒、感染症、飲料水など原因の幅は広いのですが、私の場合は前職の国立感染症研究所 実地疫学専門家養成コー



ス(FETP)で実地疫学(感染症アウトブレイクなどが発生した現場で調査)をやっていたこともあり、どちらかというと感染症に携わる業務が多いです。そして、歯科口腔感染症を取り扱うわけではないのに、なぜ歯科職の私が FETP に飛び込んだのかというと、それはさらにその前に従事していた、低所得国(いわゆる途上国)における国際協力の経験まで話はさかのぼります…。サブタイトルにしてみたものの、この話を書いていると前ぶりだけで長くなってしまふ気がしてきたので、もし興味を持っていただいた方は会ったときにでも聞いてやってください。話を戻して、感染症といえば新型コロナ、その対応で沢山のご苦勞をされてきた(されている)会員の皆様も多いと思います。振り返れば、2020 年新型コロナ流行初期には、行政間や住民とのコミュニケーションの課題が浮き彫りになり、最近に至るところでリスクコミュニケーションという言葉をよく耳にするようになりました。そこで今回は(無理やりつなげた感じになってしまいましたが)、健康危機管理のためのリスクコミュニケーションについて、話題提供をさせていただきたいと思います。

2 リスクコミュニケーションについて考える

まず、リスクコミュニケーションとは、一体何を指している言葉なのでしょう。そのまま読み取ると、「リスクのためのコミュニケーション?」となりますよね。学術的な定義として頻用されているのは、米国研究評議会(National Research Council, US)が 1989 年に発表した「個人、グループ、組織の間で情報や意見を交換する双方向的なプロセス」です。また、文部科学省の安全・安心科学技術及び社会連携委員会が 2014 年に報告した「リスクコミュニケーションの推進方策」では、定義として「リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動」と示しています。さらに同報告ではリスクコミュニケーションの目的として、①個人のリスク認知を変えリスク対処のために適切な行動に結びつけること(ステークホルダーの行動変容)、②地域社会において一般市民とともに潜在的な問題を掘り起こしてリスクのより適切なマネジメントにつなげていくこと(問題の発見と可視化)、③ステークホルダー間で多様な価値観を調整しながら具体的な問題解決に寄与すること(異なる価値観の調整)、④リスクを伴う不確定な事象に係る行政の意思決定について適切な手続を踏んで社会的合意の基盤を形成すること(リスクマネジメントに関する合意形成への参加)、⑤非常時の後に被害者や被災者の回復に寄り添うこと(被害の回復と未来に向けた一歩の支援)、と示しています。

リスクコミュニケーションというと、新型コロナ流行初期に実施されていたような行政のトップダウンによる一方的なコミュニケーションを思い浮かべる方もいらっしゃるかもしれませんが、そのような緊急時のリスクコミュニケーションはクライシスコミュニケーションとして整理されていることもあります。リスクコミュニケーションは平時からステークホルダー(関係機関や住民など)とリスクについて共に考えて対話し、信頼関係を構築してリスクに備え、いざというときには円滑な情報共有を行う、ということの基本にしていると考えます。

話が少し反れますが、3 か月ほど前に研究班の調査でイスラエルに行ってきました。担当者から話を聞いた限りでは住民と政府、軍の信頼関係が厚く、理想のリスクコミュニケーション体制が構築されているという印象を受けました。イスラエルは常にガザ、パレスチナ自治区からのミサイル砲撃に備える必要があり、一般住宅を含めてすべての施設に地下シェルターがあります。住民は幼少期からリスクや危機管理について学び、軍から避難などの訓練を受けて、不安や意見があれば軍、政府に伝えてフィードバックを受けることができます。

行政では住民にリスクを共有して多方面から意見をいただいた場合に、政策の改善に繋がることがある一方で、どのような形であれフィードバックする(統一的なメッセージの発信や個別の意見交換など)ということは多くの労力が必要であることも間違いありません。日本は一部の欧米諸国やアジア諸国と比べると、リスクコミュニケーション体制の構築に関する評価が高くありません。新型コロナの対応で前進したとも言われていますが、専任人材の確保や関連する人材に対する訓練などの課題も指摘されているところです。

そこで最後に、2023 年 3 月末に改正、発出された「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」について触れたいと思います。既に業務などで目を通された会員の皆様もいらっしゃると思いますが、地域における健康危機管理体制の確保のなかの「地域住民への情報提供、知識の普及等」の項目にリスクコミュニケーションが追加され、「市町村は、必要に応じて、地域組織・ボランティアの協力を得て、平時より、リスクコミュニケーションの円滑化を図るものとする」と示されました。さらに、保健所の「地域における健康危機管理の拠点としての体制・機能」にもリスクコミュニケーションが盛り込まれ、「健康危機管理に関する住民の意識を高めるため、リスクコミュニケーションに努めること」とされました。今まで厚生労働省管轄のなかでは、食

品安全の分野でリスクコミュニケーションの必要性が議論されることが多かったと感じていますが、地域保健においても、更なるリスクコミュニケーションの促進が求められています。

今回は実装までの話や歯科に直結するような話題提供には至りませんでした。地域保健などに携わる会員の皆様にとって何かのご参考になれば幸いです。

2 日本災害歯科保健医療連絡協議会ワーキンググループの報告

静岡県 健康福祉部健康局健康増進課

主幹 種村 崇【行歯会 災害担当理事】

行歯会の皆様、いつもお世話になっております。災害担当理事の種村です。

今回は私が第 27 回から参画している日本災害歯科保健医療連絡協議会ワーキンググループに関する記事となっております。



1 ワーキンググループって何？

ワーキンググループは年 3~4 回のペースで開催され、災害歯科保健医療チーム養成支援事業(東日本、中日本、西日本に分かれ開催されるお馴染みの研修会やアドバンス研修会)の検討や最近では JDAT(Japan Dental Alliance Team: 日本災害歯科支援チーム)のロゴ募集等について協議しています。協議された内容は日本災害歯科保健医療連絡協議会*にて諮られます。この 4 月で第 34 回が開催されました、日本歯科医師会の役員交代に伴い、次回開催時期は未定です。

参加者は日本歯科医師会役員の先生方、日本歯科医師会災害時対策・警察歯科総合検討会議委員の先生、日本病院歯科口腔外科協議会の災害担当理事や中久木先生、行歯会災害担当理事で構成されています。前担当の柳澤理事は引き続きオブザーバーとして参画いただいております。

2 なぜ行歯会が参画しているのか

現在、策定中の次期保健医療計画を担当されている方なら、医療提供体制の確保に関する基本指針の一部改正により、JDAT が文言として追加されていることはすでに確認いただいていることと存じます。基本指針の通り JDAT はあくまで都道府県行政サイドからは連携していく保健医療活動チームのうちの一つであり、行政がその実を担うことはないはお分かりいただけるでしょう。

行歯会がワーキンググループに参画する理由は、いわゆる地方自治体の事務執行手法等を企画時から盛り込み(小職の力不足により、盛り込めてないことも多々ありますが)、連携していく際の摩擦をできるだけ軽減させるためと認識しております。

3 今後について

JDAT が組織されましたので、今後はそれをいかに活用していくかの段階に入ったと思います。大規模災害は、全国どこでも起こりうる可能性があります。事務職の新規採用職員が歯科を担当する県で起こる可能性も十分あります。どのような背景の担当者でも一定レベル以上の対応ができるよう、対応の標準化は必須です。国にて都道府県における活動指針が作成中とのことですので、とても楽しみです。

*「災害歯科保健医療連絡協議会」は平成 27 年 4 月 15 日、歯科関係団体同士の連携や災害対応に関する認識の共通化を図るとともに、各歯科団体独自の行動計画等の情報集約や共有を促し、有事に際して国や都道府県との連携調整を行い、被災地の歯科医療救護や被災者の歯科支援活動を迅速に効率よく行うことを目的に設置したものです。令和 4 年 8 月に「日本災害歯科保健医療連絡協議会」へと名称変更しました。協議会は、公益社団法人 日本歯科医師会、都道府県歯科医師会(全国 7 地区歯科医師会)、日本歯科医学会、一般社団法人 日本私立歯科大学協会、国公立大学歯学部長・歯学部附属病院長会議、一般社団法人 全国医学部附属病院歯科口腔外科科長会議、日本病院歯科口腔外科協議会、公益社団法人 日本歯科衛生士会、公益社団法人 日本歯科技工士会、全国行政歯科技術職連絡会、一般社団法人 日本歯科商工協会が構成されています。他にオブザーバーとして、内閣府、厚生労働省、防衛省、日本医師会等が参画しています。

3 第72回日本口腔衛生学会学術大会参加報告

東京都 西多摩保健所 企画調整課保健医療担当 川久保 葉
東京都 南多摩保健所 企画調整課保健医療担当 静間 夕香
東京都 多摩立川保健所 企画調整課保健医療担当 赤城 裕理
東京都 多摩小平保健所 企画調整課保健医療担当 杉本 美沙

1 はじめに

平素より行歯会の皆様方におかれましては貴重な情報を御提供いただきありがとうございますこと、この場を借りて御礼申し上げます。さて、今回は東京都保健所にて勤務する歯科衛生士 4 名で令和 5 年 5 月 19 日から 21 日まで大阪国際交流センターで開催された標記大会に参加して参りましたので御報告致します。

2 ポスター発表について

私達は共同演者(筆頭演者：東京都多摩立川保健所 柳澤歯科保健担当課長)として『東京都内歯科診療所における障害者(児)への対応の現状』について発表をしました。平成 30 年 3 月に策定された東京都歯科保健推進計画「いい歯東京」においては、地域で支える障害者歯科医療の推進を掲げ、障害者に対応する歯科診療所数の増加を目標の一つとしており、令和 2 年に目標達成の一助として医療機関案内サービス「ひまわり」において障害者歯科に係る検索項目の拡充を図ったことを受け、同システムにて対応の現状について確認を行ったものです。

結果の仔細は割愛しますが、障害者歯科治療について、対応可能なかかりつけ歯科医のさらなる育成と、患者側がかかりつけ歯科医を探索する方法の利便性向上が課題となることを改めて確認できたこと、また、研修及び情報発信の充実と共に、適切な医療機能情報提供に努め、必要とする方が適切な歯科医療につながるよう普及啓発を行う必要があると考えられたという内容です。現地では、限られた時間ではありましたが、障害者歯科に関与する方々等からの質疑もあり、柳澤課長を中心に対応し、興味関心を持っていただいていることを改めて認識しました。



左から赤城・静間・川久保・杉本



共著で発表した多摩立川保健所・柳澤課長、渋谷区中央保健相談所・田村所長、町田市保健所・田中課長と共に(撮影は畏れ多くも札幌市・秋野部長。この場を借りて厚く御礼申し上げます)

3 シンポジウム等の聴講について

金曜日の夜は「フッ化物洗口の全国展開に向けて～なぜ九州地域で広まったのか?～」と「地域のウェルビーイングと行政歯科」のミニシンポジウム、土曜日は「園・学校でのフッ化物洗口の実際と成人までのう蝕予防のインパクト」のシンポジウムに参加しました。実際に様々な自治体の取組みや先生方の研究の成果、多角的な御意見を聞くことができ、大変勉強になりました。また実際に現場で働いている先生のお話も聞くことができ、歯科に関する支援だけでなく、社会資源の活用や充実により、住民の方の健康の維持増進や QOL 向上につながるということを学ぶことができました。シンポジウムに参加することで、視野を広げて日々の業務を遂行することの大切さを改めて感じ、行政で勤務する歯科衛生士に求められていることは何か等自分自身に問いかけるきっかけとなり、とても有意義な時間を過ごすことができました。

5 令和5年度第1回理事会報告

【日 時】令和5年5月20日(土)18:00-19:45

【場 所】大阪市天王寺区 サニースペース上本町

【出席者】堀江・小栗・清田・田所・田村・長・吉野・若栗(以上、現地参加理事)、芦田・加藤・岸井・小池田・山田(以上、WEB参加理事)、福田・安藤(以上、現地参加事務局)

※理事総数29名中出席13名、欠席16名全員より会に対する委任状提出があり、本会を理事会として実施。

1 開会あいさつ(堀江会長)

2 議題

(1) 理事会の開催ルールについて(堀江会長)

- ✓ 会長より、「以前は、出席者が関東周辺の理事に偏っており、参加人数も過半数に達しなかったため、正式な理事会ではなく、理事懇談会として開催。今は、オンラインにより関東以外の理事の出席も可能。今後は、不参加の理事からは委任状を提出してもらい、常に理事会として開催することに変更したい。」旨の提案。
⇒参加理事の賛成多数により承認。

(2) 行歯会だよりの進捗状況について(芦田副会長)

- ✓ 原稿の依頼状況、新規企画等について状況を確認。

(3) zoom企画(政令市の会)について(吉野理事)

- ✓ 政令市に対するアンケート調査結果の概要報告。
- ✓ 高齢者の介護予防事業をテーマに実施することを決定(時期は要調整)。

(4) 日歯主催：災害歯科保健医療体制研修会について(小栗副会長&堀江会長)

① 本年度の受講者選定について

- ✓ 体制研修(オンライン)：東日本 12/17、中日本 1/21、西日本 2/18
- ✓ アドバンス研修(日本歯科医師会館)：東日本 10/9、西日本 11/19
- ✓ アドバンス研修(東日本)の受講者は、田所理事、芦田副会長に決定。アドバンス研修(西日本)の受講者は、後日調整。

② 限定配信の講義動画・資料の会員周知方法について

- ✓ 清田副会長から、研修の講義動画・資料は会員へ周知

(5) 第39回地域歯科保健研究会(夏ゼミ2023 in 東京)について(堀江会長)

- ✓ 7月29日(土)10時頃~18時頃(予定) 会場：市ヶ谷の歯科医師会館。後日、周知があるため、参加については、個人で申し込み。

(6) 公衆衛生学会自由集会の申請について(福田事務局長)

- ✓ 10月31日(火)or 11月1日(水)いずれも18時~20時、つくば国際会議場
- ✓ 今年度、都道府県では歯科保健推進計画の改定年度であることを考慮し、「歯科保健推進計画の改定」をテーマとして申請。

(7) 会員メーリングリストの運営について(田所理事)

- ✓ 入会届の様式について、新入会員から都道府県世話役への入会届提出は、電子での情報提供で十分であり、紙様式は不要のため、様式を廃止。ホームページから削除。

(8) 後援依頼の承認について(堀江会長)

- ✓ 7月23日(日)開催 主催：日本災害時公衆衛生歯科研究会。賛助会員の中久木先生からの後援依頼について承認。

(9) 世話役アンケートについて(堀江会長)

- ✓ 担当理事と調整中

(10) 賛助会員の推薦について(加藤理事)

- ✓ 参加理事の賛同を得られなかったことから、提案は不承認



「歯っとサイト(歯科口腔保健の情報提供サイト)」掲載コンテンツ募集！

「歯っとサイト」<https://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/index.html>では、掲載コンテンツを募集しています。掲載を希望される場合は、「行歯会だより」の配信メールに記載されている編集担当宛にご連絡ください。

♪ 編集後記 ♪

口腔衛生学会報告を東京都の歯科衛生士チームが執筆しました。初々しさや真面目さが伝わったのではないかと思いつつ、余暇時間において大阪をそれなりに堪能した旨、皆様にお伝えするのも上席の責務かなと、本人たちの了解を経て、右サイドに通天閣と共に映るメンバー写真を掲載します(楽しそう!)。最初は上席のお供ですが、次は本人たちが中心になって学会で発表し、他の自治体や学識の方とのチャンネルを広げてもらうという育成方針を考えるのも、管理職の面白さの一つかもしれません。次回、盛岡での発表に御期待を!(Y)



少しずつ夏らしい気候になってきました。

お花や植物を育てるのは苦手なのですが、サボテンなど多肉植物だけは、ズボラな私でも何とか育てています。去年は、私のかわいい多肉ちゃんが暑さにやられて、数鉢は土へと帰って行きました。今年は、多肉ちゃんも私も暑さに負けず、時には涼しい場所で身体をいたわって、乗り切ろうと思います。みなさんも夏バテに気をつけてくださいね。(N)

